

平成 28 年度

五泉市水道事業会計  
決算審査意見書

五泉市監査委員



五 監 第 1 2 号

平成 29 年 6 月 29 日

五泉市長 伊 藤 勝 美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 広 野 甲

## 平成28年度五泉市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度五泉市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。

# 目 次

頁

○ 審査の対象	1
○ 審査の期間	1
○ 審査の方法	1
○ 審査の結果	1
1. 事業状況について	2
2. 決算状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3. 経営状況について	6
(1) 経営収支	6
(2) 総収益	6
(3) 総費用	7
(4) 原価分析と費用構成	8
4. 財政状況について	11
(1) 資産	11
(2) 負債	12
(3) 資本	13
(4) キャッシュ・フローの状況	14
5. 経営分析について	16
(1) 構成比率	16
(2) 財務比率	16
(3) 収益率	17
(4) その他	17
6. むすび	18
※決算参考資料(別表)	19

(注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

## 平成 28 年度五泉市水道事業会計決算審査意見

### ○ 審 査 の 対 象

平成 28 年度五泉市水道事業会計決算

### ○ 審 査 の 期 間

平成 29 年 6 月 2 日から同年 6 月 26 日まで

### ○ 審 査 の 方 法

審査にあたっては、審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸し検査を行った。

### ○ 審 査 の 結 果

審査に付された水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

## 1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

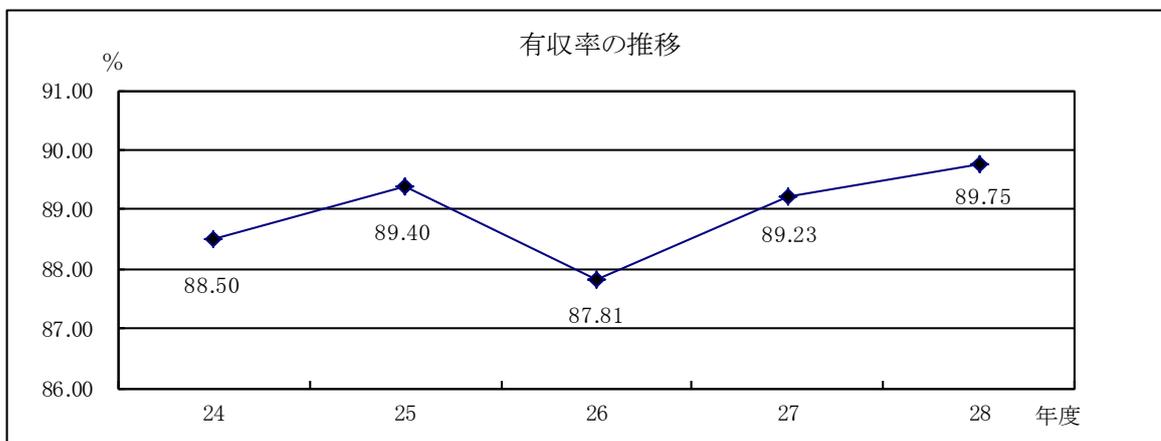
### (1) 業務状況

項目	単位	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比率	備考
給水区域人口	人	49,999	50,836	△ 837	△ 1.6	年度末現在
計画給水人口	人	55,680	55,680	0	0.0	年度末現在
給水人口	人	49,749	50,563	△ 814	△ 1.6	年度末現在
給水戸数	戸	17,275	17,260	15	0.1	年度末現在
普及率	%	99.50	99.46	0.04		給水人口/給水区域人口×100
配水量	m <sup>3</sup>	7,222,500	7,267,455	△ 44,955	△ 0.6	年間総配水量
有収水量	m <sup>3</sup>	6,482,099	6,484,834	△ 2,735	0.0	年間売上水量
有収率	%	89.75	89.23	0.52		有収水量/配水量×100
配水管等延長	m	426,164.1	411,108.8	15,055.3	3.7	年度末現在
職員数	人	22	23	△ 1	△ 4.3	年度末現在

当年度末の給水人口は49,749人で、前年度に比べ814人(1.6%)減少し、給水戸数は17,275戸で、前年度に比べ15戸(0.1%)増加している。

年間の総配水量は7,222,500 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ44,955 m<sup>3</sup>(0.6%)減少し、有収水量は6,482,099 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ2,735 m<sup>3</sup>(0.0%)減少した。有収率は、前年度に比べ0.52ポイント増加し、89.75%となった。有収率の増加の要因としては、配水量、有収水量ともに減少したものの、主に統合工事の進行に伴う水の消費の減少、漏水調査の実施による漏水の早期発見及び老朽管の更新等が上げられる。

また、水道統合事業及び老朽配水管の入替や新設により、管路延長が前年度より15,055.3m(3.7%)増加している。



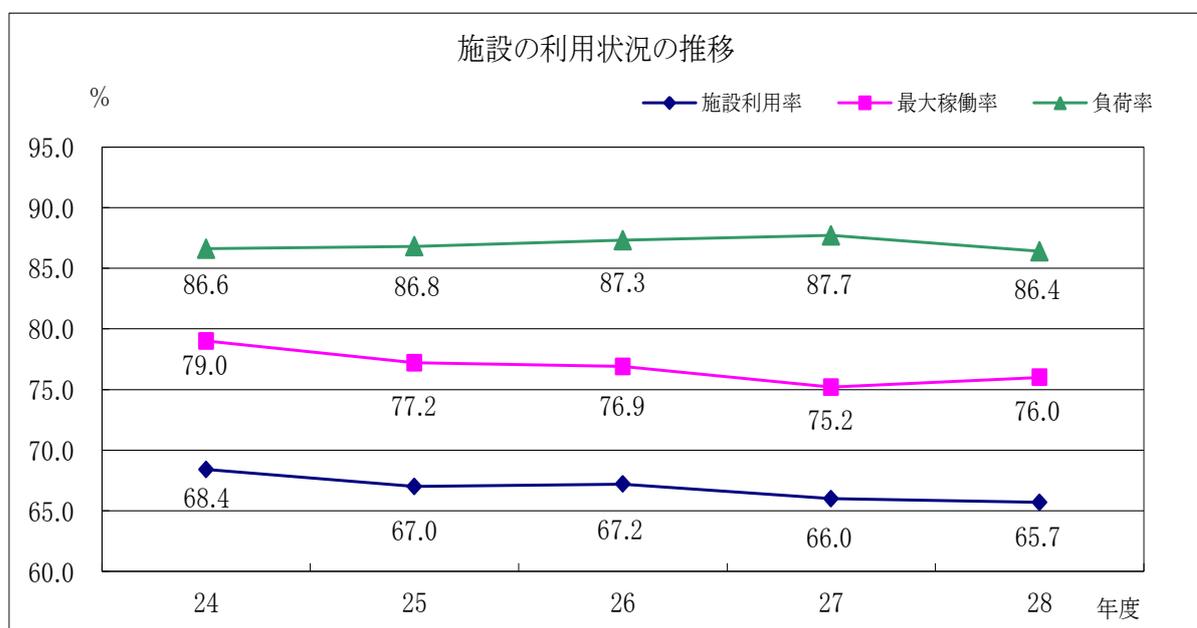
(2) 水道施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

1日配水能力に対して、1日平均配水量は減少し、最大配水量は増加した。施設利用率は減少し、負荷率は減少したが、最大稼働率は増加している。

区 分	1日配水能力 (A) m <sup>3</sup>	1日平均配水量 (B) m <sup>3</sup>	1日最大配水量 (C) m <sup>3</sup>	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
28年度	30,100	19,788	22,890	65.7	76.0	86.4
27年度	30,100	19,856	22,628	66.0	75.2	87.7

※ 平成 28 年度の1日最大配水量は平成 29 年 1 月 16 日



## 2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

### (1) 収益的収入及び支出

○ 収入では、予算額 11 億 9,956 万 9 千円に対し、決算額 11 億 6,595 万 1 千円で 3,361 万 8 千円の減であり、執行率は 97.2%である。これは主として営業収益及び特別利益の減によるものである。

○ 支出では、予算額 10 億 6,769 万 9 千円に対し、決算額は 9 億 967 万 6 千円で、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額が 2,000 万円あり、1 億 3,802 万 3 千円の不用額が生じた。執行率は 85.2%である。

不用となった主なものは、減価償却費等の営業費用である。

収益的収入支出決算表

区分		予算額 円	決算額 円	翌年度 繰越額 円	予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
項目						
収 入	<b>水道事業収益</b>	<b>1,199,569,000</b>	<b>1,165,951,372</b> (78,422,960)	-	<b>△ 33,617,628</b>	<b>97.2</b>
	(1) 営業収益	1,115,767,000	1,075,756,401 (78,384,977)	-	△ 40,010,599	96.4
	(2) 営業外収益	78,347,000	85,401,569 (37,983)	-	7,054,569	109.0
	(3) 特別利益	5,455,000	4,793,402	-	△ 661,598	87.9
支 出	<b>水道事業費用</b>	<b>1,067,699,000</b>	<b>909,676,434</b> (18,414,345)	<b>20,000,000</b>	<b>138,022,566</b>	<b>85.2</b>
	(1) 営業費用	1,007,803,000	874,093,736 (18,411,624)	20,000,000	113,709,264	86.7
	(2) 営業外費用	54,894,000	35,582,698 (2,721)	0	19,311,302	64.8
	(3) 特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
	(4) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

( )は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 2 億 9,658 万 3 千円に対し、決算額 3 億 7,391 万 7 千円で 7,733 万 4 千円の増であり、執行率は 126.1%である。要因は企業債及び工事負担金の増によるものである。
- 支出では、予算額 13 億 2,380 万 4 千円に対し、決算額 10 億 6,489 万 4 千円で 8,220 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 7,671 万円の不用額が生じた。執行率は 80.4%であり、不用となった主なものは、建設改良費である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補てん額)6 億 9,097 万 8 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 6,554 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 4,343 万 4 千円、減債積立金 8,200 万円、建設改良積立金 2 億円で補てんしている。

資本的収入支出決算表

区分 項目	予算額 円	決算額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
<b>資本的収入</b>	<b>296,583,000</b>	<b>373,916,746</b>	-	-	-	<b>77,333,746</b>	<b>126.1</b>
(1) 企業債	229,900,000	288,600,000	-	-	-	58,700,000	125.5
(2) 工事負担金	51,345,000	69,978,040	-	-	-	18,633,040	136.3
(3) 負担金	15,338,000	15,338,706	-	-	-	706	100.0
<b>資本的支出</b>	<b>1,323,804,000</b>	<b>1,064,894,387</b> ( 71,534,460 )	<b>82,200,000</b>	<b>0</b>	<b>82,200,000</b>	<b>176,709,613</b>	<b>80.4</b>
(1) 建設改良費	1,225,736,000	967,374,895 ( 71,534,460 )	82,200,000	0	82,200,000	176,161,105	78.9
(2) 企業債償還金	98,068,000	97,519,492	0	0	0	548,508	99.4
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	1,027,221,000	690,977,641	-	-	-	-	-

( )は特定収入消費税相当額・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

### 3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

#### (1) 経営収支

経営収支前年度比較表

項目	区分	28年度 円	27年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
総収益		1,082,749,911	1,058,084,765	24,665,146	2.3
総費用		892,392,138	896,707,996	△ 4,315,858	△ 0.5
当年度純利益		190,357,773	161,376,769	28,981,004	18.0

(消費税を除く)

総収益で決算額は、10億8,275万円となり、前年度より2,466万5千円(2.3%)の増、総費用では決算額が8億9,239万2千円となり、前年度より431万6千円(0.5%)の減である。純利益は、前年度比18ポイント増の1億9,035万8千円である。

#### (2) 総収益

総収益前年度比較表

項目	28年度		27年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
<b>営業収益</b>	<b>997,371,424</b>	<b>92.2</b>	<b>972,938,105</b>	<b>92.0</b>	<b>24,433,319</b>	<b>2.5</b>
給水収益	968,956,085	89.5	954,331,538	90.2	14,624,547	1.5
受託工事収益	12,543,885	1.2	1,171,350	0.1	11,372,535	970.9
その他営業収益	15,871,454	1.5	17,435,217	1.7	△ 1,563,763	△ 9.0
<b>営業外収益</b>	<b>80,585,085</b>	<b>7.4</b>	<b>80,740,548</b>	<b>7.6</b>	<b>△ 155,463</b>	<b>△ 0.2</b>
受取利息及び配当金	122,709	0.0	401,635	0.1	△ 278,926	△ 69.4
他会計負担金	1,214,211	0.1	1,272,489	0.1	△ 58,278	△ 4.6
長期前受金戻入	77,931,285	7.2	77,665,949	7.3	265,336	0.3
雑収益	1,316,880	0.1	1,400,475	0.1	△ 83,595	△ 6.0
<b>特別利益</b>	<b>4,793,402</b>	<b>0.4</b>	<b>4,406,112</b>	<b>0.4</b>	<b>387,290</b>	<b>8.8</b>
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	8,448	0.0	13,000	0.0	△ 4,552	△ 35.0
その他特別利益	4,784,954	0.4	4,393,112	0.4	391,842	8.9
<b>合計</b>	<b>1,082,749,911</b>	<b>100.0</b>	<b>1,058,084,765</b>	<b>100.0</b>	<b>24,665,146</b>	<b>2.3</b>

(消費税を除く)

営業収益は9億9,737万1千円となり、前年度より2,443万3千円(2.5%)増加した。

営業外収益は8,058万5千円となり、前年度より15万5千円(0.2%)減少した。主なものは、長期前受金戻入の計上によるものである。

特別利益は、その他特別利益の長期前受金戻入が主なものである。

水道料金の収入状況

項目		区分		28年度	27年度	比較増減
		28年度	27年度			
現年度分	調定額			1,046,472,531 円	1,030,678,082 円	15,794,449 円
	収入済額			974,674,849	959,632,904	15,041,945
	未収額			71,797,682	71,045,178	752,504
	収納率			93.1 %	93.1 %	0.0 %
過年度分	調定額			75,535,482 円	77,239,536 円	△ 1,704,054 円
	収入済額			70,936,512	72,712,486	△ 1,775,974
	不納欠損額			397,938	67,820	330,118
	未収額			4,201,032	4,459,230	△ 258,198
	収納率			93.9 %	94.1 %	△ 0.2 %
合計	調定額			1,122,008,013 円	1,107,917,618 円	14,090,395 円
	収入済額			1,045,611,361	1,032,345,390	13,265,971
	不納欠損額			397,938	67,820	330,118
	未収額			75,998,714	75,504,408	494,306
	収納率			93.2 %	93.2 %	0.0 %

(消費税を含む)

水道料金の収納率は、全体で 93.2% であり、未収額は 7,599 万 9 千円である。前年度と比較すると、現年度分で同率であり、過年度分で 0.2 ポイント下がり、合計では同率となった。

(3) 総費用

総費用前年度比較表

項目	区分		28年度		27年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
<b>営業費用</b>	<b>855,682,112</b>	<b>95.9</b>	<b>856,401,287</b>	<b>95.5</b>	<b>△ 719,175</b>	<b>△ 0.1</b>		
原水及び浄水費	123,093,961	13.8	134,236,256	15.0	△ 11,142,295	△ 8.3		
配水及び給水費	147,132,037	16.5	159,628,618	17.8	△ 12,496,581	△ 7.8		
受託工事費	31,149,093	3.5	19,792,594	2.2	11,356,499	57.4		
総係費	127,786,735	14.3	126,645,024	14.1	1,141,711	0.9		
減価償却費	415,118,473	46.5	408,015,656	45.5	7,102,817	1.7		
資産減耗費	11,401,813	1.3	8,083,139	0.9	3,318,674	41.1		
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-		
<b>営業外費用</b>	<b>36,710,026</b>	<b>4.1</b>	<b>37,752,902</b>	<b>4.2</b>	<b>△ 1,042,876</b>	<b>△ 2.8</b>		
支払利息及び企業債取扱諸費	34,758,643	3.9	35,817,502	4.0	△ 1,058,859	△ 3.0		
雑支出	1,951,383	0.2	1,935,400	0.2	15,983	0.8		
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>2,553,807</b>	<b>0.3</b>	<b>△ 2,553,807</b>	<b>-</b>		
固定資産売却損	0	0.0	2,553,807	0.3	△ 2,553,807	-		
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-		
<b>合計</b>	<b>892,392,138</b>	<b>100.0</b>	<b>896,707,996</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,315,858</b>	<b>△ 0.5</b>		

(消費税を除く)

営業費用は 8 億 5,568 万 2 千円となり、前年度より 71 万 9 千円 (0.1%) 減少した。

性質別費用の内訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

項目	28年度		27年度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
人件費	183,947,595	20.6	195,981,852	21.9	△ 12,034,257	△ 6.1
減価償却費	415,118,473	46.5	408,015,656	45.5	7,102,817	1.7
支払利息	34,758,643	3.9	35,817,502	4.0	△ 1,058,859	△ 3.0
その他の経費	258,567,427	29.0	256,892,986	28.6	1,674,441	0.7
合計	892,392,138	100.0	896,707,996	100.0	△ 4,315,858	△ 0.5

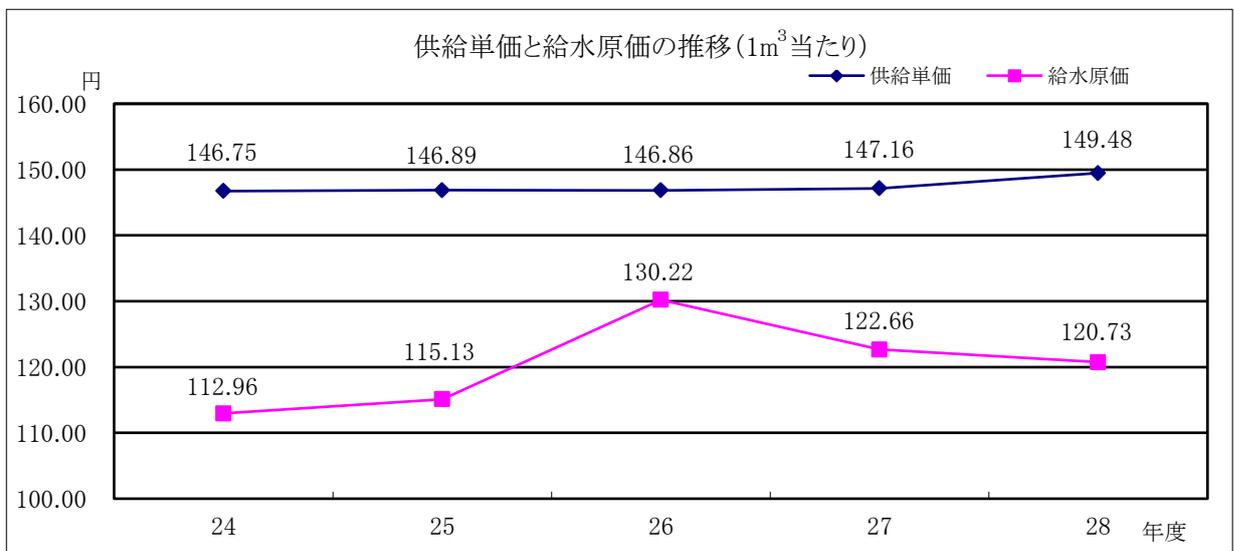
(消費税を除く)

(4) 原価分析と費用構成

供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は28円75銭の黒字である。

項目	28年度	27年度	比較増減
供給単価(A) 円	149.48	147.16	2.32
給水原価(B) 円	120.73	122.66	△ 1.93
差益(A) - (B) 円	28.75	24.50	4.25



給水原価 1m<sup>3</sup> 当たり費用構成

項目	区分	28年度 円	27年度 円	構成比率		前年度比較	
				28年度%	27年度%	増減額円	増減率%
人件費		27.14	29.05	22.5	23.7	△ 1.91	△ 6.6
減価償却費		52.02	50.93	43.1	41.5	1.09	2.1
支払利息		5.36	5.52	4.4	4.5	△ 0.16	△ 2.9
動力費		11.46	12.50	9.5	10.2	△ 1.04	△ 8.3
修繕費		8.79	8.22	7.3	6.7	0.57	6.9
委託料		4.82	6.73	4.0	5.5	△ 1.91	△ 28.4
その他の経費		11.13	9.71	9.2	7.9	1.42	14.6
合計		120.73	122.66	100.0	100.0	△ 1.93	△ 1.6

地方公営企業法等の制度改正に伴い、減価償却費から長期前受金戻入額を差し引く。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 968,956,085 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,482,099 \text{ m}^3} = 149 \text{ 円 } 48 \text{ 銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量 } 6,482,099 \text{ m}^3} = 120 \text{ 円 } 73 \text{ 銭}$$

855,682,112 円 + 36,710,026 円 - (31,149,093 円 + 703,000 円) - 77,931,285 円

※給水原価の算出方法については、平成 28 年 4 月 1 日付け総財営第 36 号 総務省自治財政局公営企業経営室長により示されたものである。



#### 4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

$$\begin{array}{ccc} \text{資産合計} & \text{負債合計} & \text{資本合計} \\ 13,227,522,668 \text{ 円} & = 5,718,387,214 \text{ 円} & + 7,509,135,454 \text{ 円} \end{array}$$

##### (1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	28年度 円	27年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
資 産 合 計		13,227,522,668	12,915,076,383	312,446,285	2.4
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	10,987,571,407	10,505,152,920	482,418,487	4.6
	無 形 固 定 資 産	53,883,099	57,616,988	△ 3,733,889	△ 6.5
	投 資	331,000	331,000	0	0.0
	小 計	11,041,785,506	10,563,100,908	478,684,598	4.5
流 動 資 産	現 金 預 金	1,418,492,406	999,055,881	419,436,525	42.0
	未 収 金	130,783,307	140,463,594	△ 9,680,287	△ 6.9
	貯 蔵 品	9,593,759	9,929,930	△ 336,171	△ 3.4
	前 払 金	26,867,690	202,526,070	△ 175,658,380	△ 86.7
	短 期 貸 付 金	600,000,000	1,000,000,000	△ 400,000,000	△ 40.0
	その他流動資産	0	0	0	0.0
	小 計	2,185,737,162	2,351,975,475	△ 166,238,313	△ 7.1

(消費税を除く)

資産合計は132億2,752万3千円となり、前年度より3億1,244万6千円(2.4%)増加した。

有形固定資産は、年度当初現在高180億2,629万3千円に、当年度に取得した構築物など増加分11億209万円を加え、減少分2億3,230万9千円を減じ、減価償却累計額79億850万2千円を差し引くと、109億8,757万1千円となり、前年度より4億8,241万8千円(4.6%)の増である。

流動資産では、前年度より現金預金が4億1,943万7千円(42.0%)増加し、未収金が968万円(6.9%)減少し、前払金が1億7,565万8千円(86.7%)減少している。短期貸付金は、一般会計への貸付金である。

## (2) 負債

負債前年度比較表

項目	区分	28年度 円	27年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
負債合計		5,718,387,214	5,606,403,702	111,983,512	2.0
固定負債	企業債	3,676,177,020	3,501,416,810	174,760,210	5.0
	引当金	104,833,196	100,812,806	4,020,390	4.0
	小計	3,781,010,216	3,602,229,616	178,780,600	5.0
流動負債	企業債	114,387,592	98,067,294	16,320,298	16.6
	未払金	190,388,594	276,409,051	△ 86,020,457	△ 31.1
	前受金	1,404	0	1,404	0.0
	引当金	28,051,911	19,085,395	8,966,516	47.0
	その他流動負債	38,202,460	40,163,149	△ 1,960,689	△ 4.9
	小計	371,031,961	433,724,889	△ 62,692,928	△ 14.5
繰延収益	長期前受金	2,761,198,948	2,683,171,237	78,027,711	2.9
	収益化累計額	△ 1,194,853,911	△ 1,112,722,040	△ 82,131,871	7.4
	小計	1,566,345,037	1,570,449,197	△ 4,104,160	△ 0.3

(消費税を除く)

負債合計は57億1,838万7千円である。

固定負債の企業債は、36億7,617万7千円となり、流動負債の企業債は1億1,438万8千円、引当金は2,805万2千円となった。同じく流動負債の内、未払金は、前年度より8,602万円(31.1%)減の1億9,038万9千円で、主なものは建設改良費で、工事代金の未払金であり、その他流動負債は、前年度より196万1千円(4.9%)減の3,820万2千円で、主なものは下水道使用料預り金である。

繰延収益の決算額は、長期前受金7,802万8千円の増、収益化累計額8,213万2千円の減となった。

## (3) 資 本

## 資 本 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	28年度 円	27年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
資 本 合 計		7,509,135,454	7,308,672,681	200,462,773	2.7
資 本 金		5,080,171,681	4,516,768,681	563,403,000	12.5
剰 余 金	資 本 剰 余 金	322,746,561	312,641,561	10,105,000	3.2
	利 益 剰 余 金	2,106,217,212	2,479,262,439	△ 373,045,227	△ 15.0
	小 計	2,428,963,773	2,791,904,000	△ 362,940,227	△ 13.0

(消費税を除く)

資本合計は75億913万5千円となった。

資本剰余金は、受贈財産評価額1,304万5千円、工事負担金1,751万2千円、他会計補助金500万円、他会計負担金2億8,718万9千円が加えられ、前年度比3.2ポイント増の3億2,274万7千円である。

利益剰余金は、減債積立金5億3,717万9千円、建設改良積立金10億9,668万円、当年度未処分利益剰余金4億7,235万8千円が加えられ、前年度比15.0ポイント減の21億621万7千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億1,693万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億8,857万4千円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億9,108万1千円で、資金期首残高9億9,905万6千円から資金期末残高は4億1,943万7千円増の14億1,849万2千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	190,357,773	161,376,769	28,981,004
減価償却費	415,118,473	408,015,656	7,102,817
減損損失			-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 297,938	432,180	△ 730,118
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	12,986,906	12,925,534	61,372
長期前払消費税の増減額(△は増加)			-
長期前受金戻入額	△ 82,648,871	△ 81,882,880	△ 765,991
受取利息及び配当金	△ 122,709	△ 401,635	278,926
支払利息	34,758,643	35,817,502	△ 1,058,859
固定資産除却費	11,277,364	8,083,139	3,194,225
固定資産売却損益(△は益)		2,553,807	△ 2,553,807
有価証券売却益			-
リース取引差額調整額(△は益)			-
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,058,108	405,915	△ 19,464,023
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,140,895	5,761,725	△ 14,902,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	336,171	△ 134,144	470,315
前払金の増減額(△は増加)	△ 41,620	55,273,930	△ 55,315,550
前受金の増減額(△は減少)	1,404	△ 700	2,104
その他流動資産の増減額(△は増加)			-
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,960,689	4,635,822	△ 6,596,511
小 計	551,565,904	612,862,620	△ 61,296,716
利息及び配当金の受取額	122,709	401,635	△ 278,926
利息の支払額	△ 34,758,643	△ 35,817,502	1,058,859
業務活動によるキャッシュ・フロー	516,929,970	577,446,753	△ 60,516,783

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 797,019,997	△ 811,408,857	14,388,860
有形固定資産の売却による収入		22,742,593	△ 22,742,593
無形固定資産の取得による支出		△ 56,574,075	56,574,075
無形固定資産の売却による収入			-
出資による支出			-
有価証券の取得による支出			-
有価証券の売却による収入			-
国庫補助金等による収入			-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	108,446,044	109,915,587	△ 1,469,543
長期貸付金による支出			-
長期貸付金の回収による収入			-
長期貸付金の貸倒回収不能額			-
短期貸付金による支出	△ 600,000,000	△ 1,400,000,000	800,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,000,000,000	1,400,000,000	△ 400,000,000
短期貸付金の貸倒回収不能額			-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,573,953	△ 735,324,752	446,750,799
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			-
一時借入金の返済による支出			-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	288,600,000	400,600,000	△ 112,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,519,492	△ 90,212,747	△ 7,306,745
その他の企業債による収入			-
その他の企業債の償還による支出			-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			-
その他の他会計借入金による収入			-
その他の他会計借入金の返済による支出			-
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,080,508	310,387,253	△ 119,306,745
資金に係る換算差額			-
資金増加額(又は減少額)	419,436,525	152,509,254	266,927,271
資金期首残高	999,055,881	846,546,627	152,509,254
資金期末残高	1,418,492,406	999,055,881	419,436,525

## 5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

### (1) 構成比率

分析項目	算式	28年度%	27年度%	26年度%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.5	81.8	82.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	28.6	27.9	23.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.6	68.8	73.7

固定資産構成比率は、1.7ポイント上昇し、固定負債構成比率は0.7ポイント上昇した。一般的に公営企業の場合は、両者の構成比率は大きくなるが、小さい方が望ましい。

自己資本構成比率は、大きいほど経営の安定性が高いとされているが、前年度と比べ0.2ポイント低下した。

### (2) 財務比率

分析項目	算式	28年度%	27年度%	26年度%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	121.7	119.0	111.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	85.9	84.6	84.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	589.1	542.3	674.7
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	418.0	263.2	324.0
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	382.3	230.3	276.8

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。なお比率は、前年度より2.7ポイント上昇した。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率200%、当座比率は100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	28年度%	27年度%	26年度%
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.5	1.3	1.4
自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.1	1.9	1.9
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	121.3	118.0	118.8
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	119.4	116.2	118.9

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、自己資本利益率は、自己資本と利益の割合を示すもので、いずれも高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良い。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	28年度%	27年度%	26年度%
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	16.1	15.8	12.1
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.6	3.8	3.7
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.7	13.2	10.5
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	18.4	20.1	19.7
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	67.4	67.9	66.0

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ、100%を超えると注意を要するとされている。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は小さい方が望ましいとされている。

## 6. む す び

以上が、平成 28 年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

### (1) 業務実績について

業務面においては、給水人口は 4 万 9,749 人、給水戸数は 1 万 7,275 戸で、普及率は 99.50% となっており、年間総配水量は 722 万 2,500 m<sup>3</sup>、有収水量は 648 万 2,099 m<sup>3</sup> で有収率は 89.75% となっている。

前年度と比較して、給水人口は 814 人減少したが、核家族化等を反映して給水戸数は 15 戸の増加となっている。

総配水量は 4 万 4,955 m<sup>3</sup> 減少し、有収水量も 2,735 m<sup>3</sup> 減少したが、有収水量の減少幅が小さかったため、有収率は 0.52 ポイント上回ることであった。

### (2) 安全・安心な水の供給について

建設改良事業等では、浄水設備工事を 3 件、配水設備工事は五泉地区で 43 件、村松地区で 12 件を施工し、導水・送水・配水管の総延長は 42 万 6,164.1m となり、前年度に比べて 1 万 5,055.3m 増加した。このうち石綿セメント管の延長は、4 万 9,163.3m で 5,238.9m 減少し、布設率は 13.23% から 11.53% に改善された。

### (3) 経営状況について

経営収支では、総収益が 10 億 8,275 万円(内 給水収益 9 億 6,896 万円)で、前年度に比較して 2,467 万円増加した一方、総費用は 8 億 9,239 万円と 432 万円減少したため、純利益は 1 億 9,036 万円となり、前年度と比較して 2,898 万円増加した。

また、前年度比較で給水人口及び有収水量は共に下回っているが、4 月使用分から水道料金の改定を行ったことなどにより、給水収益は増加している。

しかし、収入の根幹を成す給水収益は、引き続き厳しく推移していくものと想定されることから、今後も地方公営企業会計基準に則り、一層透明性の高い事業経営に努められたい。

これらを踏まえ、平成 19 年度から実施されている「水道事業統合基本計画」を積極的に推進し、一層の合理化を図るとともに引き続き有収率の改善、水道料金の適正化に取り組み、経営の健全化及び安全で良質な水道水の安定供給を望むものである。



## ※ 決算参考資料

(第1表)

## 業 務 実

項 目	単位	年 度		
		28 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 総 人 口	人	51,625	52,505	53,144
2. 給 水 区 域 人 口	人	49,999	50,836	50,983
3. 計 画 給 水 人 口	人	55,680	55,680	55,680
4. 給 水 人 口	人	49,749	50,563	50,729
5. 普 及 率 (1)	%	99.50	99.46	99.50
6. 普 及 率 (2)	%	89.35	90.81	91.11
7. 給 水 戸 数	戸	17,275	17,260	17,056
8. 年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	7,222,500	7,267,455	7,379,702
9. 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,482,099	6,484,834	6,480,315
10. 有 収 率	%	89.75	89.23	87.81
11. 導・送・配水管延長	m	426,164.1	411,108.8	407,858.5
12. 職 員 数	人	22	23	23
13. 1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	22,890	22,628	23,148
14. 1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	19,788	19,856	20,218
15. 1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	17,759	17,718	17,754
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	357	350	350
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	1,028	1,027	1,041

(注)すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

## 績 表

すう 勢 比 率		備 考
28 年 度%	27 年 度%	
97.1	98.8	年度末現在
98.1	99.7	〃
100.0	100.0	〃
98.1	99.7	〃
100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$
98.1	99.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
101.3	101.2	年度末現在
97.9	98.5	
100.0	100.1	
102.2	101.6	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
104.5	100.8	年度末現在
95.7	100.0	〃
98.9	97.8	
97.9	98.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
100.0	99.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
102.0	100.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
98.8	98.7	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$

(第2表)

## 予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		28年度 %	27年度 %		28年度 %	27年度 %	28年度 %	27年度 %
<b>水道事業収益</b>	<b>1,199,569,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,165,951,372</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>97.2</b>	<b>97.7</b>
営業収益	1,115,767,000	93.0	91.8	1,075,756,401	92.3	92.5	96.4	98.4
営業外収益	78,347,000	6.5	8.2	85,401,569	7.3	7.1	109.0	85.0
特別利益	5,455,000	0.5	0.0	4,793,402	0.4	0.4	87.9	146,870.4

(2) 資本的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		28年度 %	27年度 %		28年度 %	27年度 %	28年度 %	27年度 %
<b>資本的収入</b>	<b>296,583,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>373,916,746</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>126.1</b>	<b>89.5</b>
企業債	229,900,000	77.5	69.8	288,600,000	77.2	73.9	125.5	94.9
工事負担金	51,345,000	17.3	23.7	69,978,040	18.7	18.8	136.3	70.8
負担金	15,338,000	5.2	2.4	15,338,706	4.1	2.7	100.0	100.0
固定資産 売却代金	-	-	4.1	-	-	4.6	-	100.0

## 照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		28年度 %	27年度 %		28年度 %	27年度 %	28年度 %	27年度 %
<b>水道事業費用</b>	<b>1,067,699,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>909,676,434</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>85.2</b>	<b>91.8</b>
営業費用	1,007,803,000	94.4	95.3	874,093,736	96.1	94.8	86.7	91.3
営業外費用	54,894,000	5.1	4.2	35,582,698	3.9	4.9	64.8	108.5
特別損失	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.3	0.0	127,690.4
予備費	5,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		28年度 %	27年度 %		28年度 %	27年度 %	28年度 %	27年度 %
<b>資本的支出</b>	<b>1,323,804,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,064,894,387</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>80.4</b>	<b>64.6</b>
建設改良費	1,225,736,000	92.6	88.0	967,374,895	90.8	83.4	78.9	61.2
企業債償還金	98,068,000	7.4	6.4	97,519,492	9.2	9.9	99.4	100.1
庁舎建設 費負担金	-	-	5.6	-	-	6.7	-	77.8

(消費税を含む)

(第3表)

## 損益計算書構成

科 目	借 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	28年度 円	27年度 円	26年度 円	28年度 %	27年度 %	26年度 %	28年度 %	27年度 %
<b>1. 営業費用</b>	<b>855,682,112</b>	<b>856,401,287</b>	<b>824,644,664</b>	<b>79.0</b>	<b>80.9</b>	<b>79.5</b>	<b>103.8</b>	<b>103.9</b>
(1) 原水及び浄水費	123,093,961	134,236,256	145,372,008	11.3	12.7	14.0	84.7	92.3
(2) 配水及び給水費	147,132,037	159,628,618	164,832,153	13.6	15.1	15.9	89.3	96.8
(3) 受託工事費	31,149,093	19,792,594	16,189,643	2.9	1.9	1.6	192.4	122.3
(4) 総 係 費	127,786,735	126,645,024	123,007,999	11.8	12.0	11.9	103.9	103.0
(5) 減価償却費	415,118,473	408,015,656	366,094,184	38.3	38.6	35.3	113.4	111.5
(6) 資産減耗費	11,401,813	8,083,139	9,148,677	1.1	0.8	0.9	124.6	88.4
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>2. 営業外費用</b>	<b>36,710,026</b>	<b>37,752,902</b>	<b>37,072,029</b>	<b>3.4</b>	<b>3.6</b>	<b>3.6</b>	<b>99.0</b>	<b>101.8</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,758,643	35,817,502	35,079,545	3.2	3.4	3.4	99.1	102.1
(2) 雑 支 出	1,951,383	1,935,400	1,992,484	0.2	0.2	0.2	97.9	97.1
<b>3. 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>2,553,807</b>	<b>11,457,800</b>	<b>0.0</b>	<b>0.2</b>	<b>1.1</b>	<b>0.0</b>	<b>22.3</b>
(1) 固定資産売却損	0	2,553,807	0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 臨時損失	0	0	11,457,800	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
小 計	892,392,138	896,707,996	873,174,493	82.4	84.7	84.2	102.2	102.7
<b>当年度純利益</b>	<b>190,357,773</b>	<b>161,376,769</b>	<b>164,267,864</b>	<b>17.6</b>	<b>15.3</b>	<b>15.8</b>	<b>115.9</b>	<b>98.2</b>
<b>合 計</b>	<b>1,082,749,911</b>	<b>1,058,084,765</b>	<b>1,037,442,357</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>104.4</b>	<b>102.0</b>

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

## 及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	28年度 円	27年度 円	26年度 円	28年度 %	27年度 %	26年度 %	28年度 %	27年度 %
<b>1. 営業収益</b>	<b>997,371,424</b>	<b>972,938,105</b>	<b>962,004,412</b>	<b>92.2</b>	<b>92.0</b>	<b>92.7</b>	<b>103.7</b>	<b>101.1</b>
(1) 給水収益	968,956,085	954,331,538	951,729,240	89.5	90.2	91.7	101.8	100.3
(2) 受託工事収益	12,543,885	1,171,350	620,900	1.2	0.1	0.1	2,020.3	188.7
(3) その他営業収益	15,871,454	17,435,217	9,654,272	1.5	1.7	0.9	164.4	180.6
<b>2. 営業外収益</b>	<b>80,585,085</b>	<b>80,740,548</b>	<b>75,099,889</b>	<b>7.4</b>	<b>7.6</b>	<b>7.3</b>	<b>107.3</b>	<b>107.5</b>
(1) 受取利息及び配当金	122,709	401,635	411,848	0.0	0.1	0.1	29.8	97.5
(2) 他会計負担金	1,214,211	1,272,489	327,074	0.1	0.1	0.0	371.2	389.1
(3) 消費税還付金	-	-	0	-	-	0.0	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	77,931,285	77,665,949	65,258,642	7.2	7.3	6.3	119.4	119.0
(3) 雑収益	1,316,880	1,400,475	9,102,325	0.1	0.1	0.9	14.5	15.4
<b>3. 特別利益</b>	<b>4,793,402</b>	<b>4,406,112</b>	<b>338,056</b>	<b>0.4</b>	<b>0.4</b>	<b>0.0</b>	<b>1,417.9</b>	<b>1,303.4</b>
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	8,448	13,000	26,000	0.0	0.0	0.0	32.5	50.0
(3) その他特別利益	4,784,954	4,393,112	312,056	0.4	0.4	0.0	1,533.4	1,407.8
<b>合 計</b>	<b>1,082,749,911</b>	<b>1,058,084,765</b>	<b>1,037,442,357</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>104.4</b>	<b>102.0</b>

(消費税を除く)

(第4表)

## 貸借対照表構成

科 目	借 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	28年度 円	27年度 円	26年度 円	28年度 %	27年度 %	26年度 %	28年度 %	27年度 %
<b>1. 固定資産</b>	<b>11,041,785,506</b>	<b>10,563,100,908</b>	<b>9,480,222,303</b>	<b>83.5</b>	<b>81.8</b>	<b>82.1</b>	<b>116.5</b>	<b>111.4</b>
(1) 有形固定資産	10,987,571,407	10,505,152,920	9,478,848,390	83.1	81.3	82.1	115.9	110.8
ア 土地	118,653,296	117,302,981	114,514,859	0.9	0.9	1.0	103.6	102.4
イ 建物	166,260,928	150,476,619	124,516,926	1.3	1.2	1.1	133.5	120.8
ウ 構築物	9,905,810,947	9,295,756,006	8,448,254,950	74.9	72.0	73.2	117.3	110.0
エ 機械及び装置	633,954,289	636,455,543	611,757,481	4.8	4.9	5.3	103.6	104.0
オ 車両運搬具	1,039,100	1,785,927	3,144,763	0.0	0.0	0.0	33.0	56.8
カ 工具器具及び備品	2,105,029	2,281,871	2,614,193	0.0	0.0	0.0	80.5	87.3
キ 建設仮勘定	159,747,818	301,093,973	174,045,218	1.2	2.3	1.5	91.8	173.0
(2) 無形固定資産	53,883,099	57,616,988	1,042,913	0.4	0.4	0.0	5,166.6	5,524.6
ア 電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 施設使用権	52,840,186	56,574,075	-	0.4	0.4	-	-	-
(3) 投資	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 出資金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
<b>2. 流動資産</b>	<b>2,185,737,162</b>	<b>2,351,975,475</b>	<b>2,063,221,610</b>	<b>16.5</b>	<b>18.2</b>	<b>17.9</b>	<b>105.9</b>	<b>114.0</b>
(1) 現金預金	1,418,492,406	999,055,881	846,546,627	10.7	7.7	7.3	167.6	118.0
(2) 未収金	130,783,307	140,463,594	142,779,197	1.0	1.1	1.2	91.6	98.4
(3) 有価証券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	9,593,759	9,929,930	9,795,786	0.1	0.1	0.1	97.9	101.4
(5) 前払金	26,867,690	202,526,070	64,100,000	0.2	1.6	0.6	41.9	316.0
(6) 短期貸付金	600,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	4.5	7.7	8.7	60.0	100.0
(7) その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>資産合計</b>	<b>13,227,522,668</b>	<b>12,915,076,383</b>	<b>11,543,443,913</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>114.6</b>	<b>111.9</b>

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

## 及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	28年度 円	27年度 円	26年度 円	28年度 %	27年度 %	26年度 %	28年度 %	27年度 %
<b>1. 固定負債</b>	<b>3,781,010,216</b>	<b>3,602,229,616</b>	<b>2,738,962,637</b>	<b>28.6</b>	<b>27.9</b>	<b>23.7</b>	<b>138.0</b>	<b>131.5</b>
(1) 企業債	3,676,177,020	3,501,416,810	2,642,330,970	27.8	27.1	22.9	139.1	132.5
(2) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 引当金	104,833,196	100,812,806	96,631,667	0.8	0.8	0.8	108.5	104.3
(5) その他固定負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>2. 流動負債</b>	<b>371,031,961</b>	<b>433,724,889</b>	<b>305,794,877</b>	<b>2.8</b>	<b>3.3</b>	<b>2.6</b>	<b>121.3</b>	<b>141.8</b>
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 企業債	114,387,592	98,067,294	72,401,660	0.9	0.8	0.6	158.0	135.4
(3) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5) 未払金	190,388,594	276,409,051	187,524,190	1.4	2.1	1.6	101.5	147.4
(6) 未払費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(7) 前受金	1,404	0	700	0.0	0.0	0.0	200.6	0.0
(8) 前受収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(9) 引当金	28,051,911	19,085,395	10,341,000	0.2	0.1	0.1	271.3	184.6
(10) その他流動負債	38,202,460	40,163,149	35,527,327	0.3	0.3	0.3	107.5	113.0
<b>3. 繰延収益</b>	<b>1,566,345,037</b>	<b>1,570,449,197</b>	<b>1,504,828,489</b>	<b>11.8</b>	<b>12.2</b>	<b>13.0</b>	<b>104.1</b>	<b>104.4</b>
<b>4. 資本金</b>	<b>5,080,171,681</b>	<b>4,516,768,681</b>	<b>4,371,317,679</b>	<b>38.4</b>	<b>35.0</b>	<b>37.9</b>	<b>116.2</b>	<b>103.3</b>
<b>5. 剰余金</b>	<b>2,428,963,773</b>	<b>2,791,904,000</b>	<b>2,622,540,231</b>	<b>18.4</b>	<b>21.6</b>	<b>22.8</b>	<b>92.6</b>	<b>106.5</b>
(1) 資本剰余金	322,746,561	312,641,561	304,654,561	2.5	2.4	2.6	105.9	102.6
(2) 利益剰余金	2,106,217,212	2,479,262,439	2,317,885,670	15.9	19.2	20.2	90.9	107.0
<b>負債資本合計</b>	<b>13,227,522,668</b>	<b>12,915,076,383</b>	<b>11,543,443,913</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>114.6</b>	<b>111.9</b>

(消費税を除く)

(第5表)

## 費用使途

区分 科目	人 件 費				27年度 に対する 比率%	物 件
	28年度		27年度			28年
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円
<b>1. 営業費用</b>	<b>183,947,595</b>	<b>100.0</b>	<b>195,981,852</b>	<b>100.0</b>	<b>93.9</b>	<b>671,734,517</b>
(1) 原水及び浄水費	21,293,650	11.6	22,118,334	11.3	96.3	101,800,311
(2) 配水及び給水費	78,423,282	42.6	87,110,224	44.4	90.0	68,708,755
(3) 受託工事費	7,998,503	4.4	7,624,556	3.9	104.9	23,150,590
(4) 総係費	76,232,160	41.4	79,128,738	40.4	96.3	51,554,575
(5) 減価償却費	0	0.0	0	0.0	0.0	415,118,473
(6) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0.0	11,401,813
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0.0	0
<b>2. 営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>36,710,026</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0.0	34,758,643
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0.0	1,951,383
<b>3. 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0
<b>合 計</b>	<b>183,947,595</b>	<b>100.0</b>	<b>195,981,852</b>	<b>100.0</b>	<b>93.9</b>	<b>708,444,543</b>

## 別 比 率 表

費 その他の経費				合 計				
度	27年度		27年度 に対する 比率%	28年度		27年度		27年度 に対する 比率%
	金 額 円	構 成 比 率%		金 額 円	構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%	
<b>94.8</b>	<b>660,419,435</b>	<b>94.2</b>	<b>101.7</b>	<b>855,682,112</b>	<b>95.9</b>	<b>856,401,287</b>	<b>95.5</b>	<b>99.9</b>
14.4	112,117,922	16.0	90.8	123,093,961	13.8	134,236,256	15.0	91.7
9.7	72,518,394	10.3	94.7	147,132,037	16.5	159,628,618	17.8	92.2
3.2	12,168,038	1.7	190.3	31,149,093	3.5	19,792,594	2.2	157.4
7.3	47,516,286	6.8	108.5	127,786,735	14.3	126,645,024	14.1	100.9
58.6	408,015,656	58.2	101.7	415,118,473	46.5	408,015,656	45.5	101.7
1.6	8,083,139	1.2	141.1	11,401,813	1.3	8,083,139	0.9	141.1
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
<b>5.2</b>	<b>37,752,902</b>	<b>5.4</b>	<b>97.2</b>	<b>36,710,026</b>	<b>4.1</b>	<b>37,752,902</b>	<b>4.2</b>	<b>97.2</b>
4.9	35,817,502	5.1	97.0	34,758,643	3.9	35,817,502	4.0	97.0
0.3	1,935,400	0.3	100.8	1,951,383	0.2	1,935,400	0.2	100.8
<b>0.0</b>	<b>2,553,807</b>	<b>0.4</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>2,553,807</b>	<b>0.3</b>	<b>0.0</b>
0.0	2,553,807	0.4	0.0	0	0.0	2,553,807	0.3	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
<b>100.0</b>	<b>700,726,144</b>	<b>100.0</b>	<b>101.1</b>	<b>892,392,138</b>	<b>100.0</b>	<b>896,707,996</b>	<b>100.0</b>	<b>99.5</b>

(消費税を除く)

(第6表)

## 費用節別構成及

区分 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	28年度 円	27年度 円	26年度 円	28年度 %	27年度 %	26年度 %	28年度 %	27年度 %
<b>1. 人件費</b>	<b>183,947,595</b>	<b>195,981,852</b>	<b>189,676,469</b>	<b>20.6</b>	<b>21.8</b>	<b>21.8</b>	<b>97.0</b>	<b>103.3</b>
(1) 直接人件費	116,001,058	123,452,075	124,831,729	13.0	13.8	14.3	92.9	98.9
給料	82,524,018	87,461,670	86,374,440	9.2	9.8	9.9	95.5	101.3
手当	33,477,040	35,990,405	38,457,289	3.8	4.0	4.4	87.0	93.6
(2) 間接人件費	67,946,537	72,529,777	64,844,740	7.6	8.0	7.5	104.8	111.9
賞与引当金繰入額	10,517,000	11,008,000	10,341,000	1.2	1.2	1.2	101.7	106.5
賃金	11,052,703	11,167,056	10,856,993	1.2	1.2	1.2	101.8	102.9
法定福利費	26,376,834	29,771,221	29,186,251	3.0	3.3	3.4	90.4	102.0
退職給付金	20,000,000	20,000,000	14,359,796	2.2	2.2	1.6	139.3	139.3
報酬	0	583,500	100,700	0.0	0.1	0.1	0.0	579.4
<b>2. 物件費その他の経費</b>	<b>671,734,517</b>	<b>660,419,435</b>	<b>634,968,195</b>	<b>75.3</b>	<b>73.7</b>	<b>72.7</b>	<b>105.8</b>	<b>104.0</b>
旅費	223,372	204,631	200,573	0.0	0.0	0.0	111.4	102.0
報償費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
備用品費	5,222,308	4,881,311	4,815,997	0.6	0.5	0.6	108.4	101.4
燃料費	1,042,359	1,037,754	1,486,727	0.1	0.1	0.2	70.1	69.8
食糧費	0	18,584	17,862	0.0	0.0	0.0	0.0	104.0
印刷製本費	453,417	405,437	416,954	0.1	0.1	0.0	108.7	97.2
光熱水費	80,060	81,688	92,593	0.0	0.0	0.0	86.5	88.2
通信運搬費	4,676,170	4,497,510	4,420,113	0.5	0.5	0.5	105.8	101.8
委託料	39,435,186	49,781,646	57,012,149	4.4	5.6	6.5	69.2	87.3
手数料	24,648,930	21,240,022	21,053,010	2.8	2.4	2.4	117.1	100.9
賃借料	8,241,782	7,670,480	6,926,207	0.9	0.9	0.8	119.0	110.7
工事請負費	13,889,100	2,565,000	558,200	1.6	0.3	0.1	2,488.2	459.5
修繕費	58,029,614	56,650,594	61,643,460	6.5	6.3	7.1	94.1	91.9

(注)すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

## び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率	
	28 年 度 円	27 年 度 円	26 年 度 円	28年度 %	27年度 %	26年度 %	28年度 %	27年度 %
補 償 金	1,623,000	9,000	0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
負 担 金	3,587,601	4,283,013	4,408,675	0.4	0.5	0.5	81.4	97.1
厚 生 費	34,354	26,200	32,193	0.0	0.0	0.0	106.7	81.4
保 険 料	6,257,759	6,245,641	6,046,470	0.7	0.7	0.7	103.5	103.3
動 力 費	74,298,796	81,080,079	87,068,794	8.3	9.0	10.0	85.3	93.1
薬 品 費	1,937,463	1,792,700	2,009,600	0.2	0.2	0.2	96.4	89.2
材 料 費	1,278,232	1,224,676	910,883	0.2	0.1	0.1	140.3	134.4
受 水 費	828	840	2,919	0.0	0.0	0.0	28.4	28.8
公 課 費	100,900	107,500	99,700	0.0	0.0	0.0	101.2	107.8
交 際 費	0	16,334	2,255	0.0	0.0	0.0	0.0	724.3
減 価 償 却 費	415,118,473	408,015,656	366,094,184	46.5	45.5	41.9	113.4	111.5
資 産 減 耗 費	11,401,813	8,083,139	9,148,677	1.3	0.9	1.0	124.6	88.4
貸倒引当金繰入額	100,000	500,000	500,000	0.0	0.1	0.1	20.0	100.0
雑 費	53,000	-	-	0.0	-	-	-	-
<b>3. 営 業 外 費 用</b>	<b>36,710,026</b>	<b>37,752,902</b>	<b>37,072,029</b>	<b>4.1</b>	<b>4.2</b>	<b>4.2</b>	<b>99.0</b>	<b>101.8</b>
企業債利息	34,758,643	35,817,502	35,079,545	3.9	4.0	4.0	99.1	102.1
その他雑支出	1,248,383	687,500	347,484	0.1	0.1	0.0	359.3	197.9
不用品売却原価	703,000	1,247,900	1,645,000	0.1	0.1	0.2	42.7	75.9
<b>4. 特 別 損 失</b>	<b>0</b>	<b>2,553,807</b>	<b>11,457,800</b>	<b>0.0</b>	<b>0.3</b>	<b>1.3</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
固定資産売却損	0	2,553,807	-	0.0	0.3	-	-	-
賞与引当金繰入額	0	0	10,033,000	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
貸倒引当金繰入額	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
臨 時 損 失	0	0	424,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>合 計</b>	<b>892,392,138</b>	<b>896,707,996</b>	<b>873,174,493</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>102.2</b>	<b>102.7</b>

(消費税を除く)

(第7表)

## 經 營 分

分 析 項 目		28年度	27年度	26年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	83.5 %	81.8 %	82.1 %
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	16.5	18.2	17.9
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	28.6	27.9	23.7
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	2.8	3.4	2.6
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	68.6	68.8	73.7
財 務 比 率	6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	19.8	22.3	21.8
	7 固 定 比 率	121.7	119.0	111.5
	8 固 定 長 期 適 合 率	85.9	84.6	84.4
	9 流 動 比 率	589.1	542.3	674.7
	10 当 座 比 率	418.0	263.2	324.0
	11 現 金 預 金 比 率	382.3	230.3	276.8
	12 負 債 比 率	45.8	45.5	35.8
	13 固 定 負 債 比 率	41.7	40.6	32.2
	14 流 動 負 債 比 率	4.1	4.9	3.6
収 益 率	15 総 資 本 利 益 率	1.5	1.3	1.4
	16 自 己 資 本 利 益 率	2.1	1.9	1.9
	17 純 利 益 対 総 収 益 率	17.6	15.3	15.8
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	14.2	12.0	14.3
	19 総 収 支 比 率 ( 総 収 益 対 総 費 用 比 率 )	121.3	118.0	118.8
	20 営 業 収 支 比 率 ( 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 )	119.4	116.2	118.9
そ の 他	21 利 子 負 担 率	0.9	1.0	1.4
	22 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	16.1	15.8	12.1
	23 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	10.1	9.5	6.8
	24 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	3.6	3.8	3.7
	25 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	13.7	13.2	10.5
	26 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	18.4	20.1	19.7
	27 物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	67.4	67.9	66.0

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

## 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して、流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して、固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 流動負債)	自己資本に対して、負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本 = 資本 + 負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還元金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し物件費はどの位か。